

軍事競争および軍事支出の経済的、  
社会的影響



国際連合広報センター

国際連合広報局

軍備競争および軍事支出の経済的、  
社会的影響

2. の 質 問



国際連合広報センター

## は し が き

軍備競争を続ける一方で、経済社会開発を満足ゆくペースで進めることは、まったく不可能ではないにしても、非常に難しいことです。したがって、全面完全軍縮をめぐる交渉がこれまで以上に世界の注目をあびるようになることが絶対に必要です。ここに記載されているのは、この問題のために特別に設けられた国連専門家グループが全員一致で発表した報告の結論と勧告をまとめたものです。

このコンサルタント専門家グループの13名は、国連総会の要請に基づいて国連事務総長が任命しました。その目的は、この問題に関して1971年に発表された報告を今日の実情にあったように新しく改訂することでした。1971年の報告が強調した主な特徴は今日でもまったく正しい、と専門家パネルは述べています。事実、この間に兵器はますます増大、近代化され、またより大きな破壊力をもつ新型兵器も開発され、実戦でも利用されるようになっていきます。

この報告は「軍備競争の経済的、社会的影響とその世界の平和と安全に及ぼす有害な影響」と題し、1976年7月から1977年7月にかけて作成されたものです。その間、同グループは3回にわたって会議を開き、最初の2回は1976年7月26日から30日、1977年2月28日から3月11日にそれぞれニューヨークで開かれ、最後の会議は1977年7月4日から8日までジュネーブで開かれました。

この報告は国連事務総長によって昨年（1976年）の第32回国連総会に提出され、審議されました。

以下の質問と回答は、その報告書（A/32/88）に基づいて作成されたものです。

## 1 軍備競争にどのくらいの費用がかかりますか

年間およそ3500億ドルです。推定によれば、軍人と文民、公共と民間を問わず、軍事関係の仕事に従事している人々の数は世界全体で6000万人にものぼります。

「軍縮の10年」や「第2次国連開発の10年」の半ばをすぎた今日、軍備競争がいかに費用のかかるものであるかをもっとも端的に示しているのが、世界でもっとも貧しい人びとの半数をかかえる国々の国民総生産のおよそ3分の2を世界の軍事活動が毎年吸い上げているという事実です。

## 2 軍備競争のへい害は何ですか

軍備競争は資源の浪費であるばかりか、国の経済を人道的目的から軍事目的に転換させ、その開発努力を妨げ、民主化過程をおびやかしています。しかし、もっと重要なことは、軍備競争が国家、地域、国際の安全を危うくすることです。核戦争をはじめ、大国が参加する戦争の危険性が常にあり、また小規模な戦争を無限に生じさせる可能性をもはらんでいます。さらに、国家間の関係を悪化させるばかりか、国際交流に質量の両面から影響を与え、国家間の協力を無意味なものにし、より公平な新しい国際経済秩序を樹立する努力を妨げるものです。

## 3 開発問題はそれほど緊急を要するのですか

1970年代初めの情勢と比較してみるだけでも、世界がすべての国の進歩に決定的な重要性をもつ多くの緊急問題に直面しているとの認識は、今日、はるかに高まっていることがわかります。そうした問題

を解決するには、あらゆる国においてエネルギーや資源を大量に動員することが必要でしょう。

軍備競争は、その経済的費用や社会的、政治的影響を考えた場合、開発の効果的発展を妨げる大きな障害となります。爆発的な人口増加とあいまって、食糧危機、自然災害や戦争による荒廃、貧困の追放、健康、栄養、教育、住宅の水準を改善する問題は、世界のあちこちで危険な状態にまで高まっています。

#### 4 軍縮と開発には関連性があるのですか

軍縮と開発は世界が直面するもっとも緊急を要する問題です。それぞれの国が軍事目的のために多大な犠牲を払い、開発のために必要な莫大な資源を軍事目的に使っています。したがって、国連総会をはじめ、他の国連機関が軍縮と開発との関連性について繰り返し強調してきたことには、正当な理由があるのです。

もし1970年から1975年の5年間に世界で軍備のために使われた資金の半分が非軍事目的への投資にまわされていたならば、今日の年間生産高は実際より2000億ドルも多くなっていたでしょう。この数字は南アジア、中部アフリカの国々の国民総生産を合計した額を上まわるものです。この2つの地域は極度の貧困と経済開発の遅れに悩まされている地域で、そこには10億以上の人びとが住んでいます。

#### 5 これまでにどのような成果が上げられましたか

部分的な軍備制限の措置がとられてきましたが、それが経済開発に大きな影響を与えるような軍備の縮小あるいは軍事予算の削減をもたらすことにはなり

ませんでした。軍事予算の実際的削減のための提案が国連総会でも何回か採択されましたが、これまでのところその提案は実施されていません。

## 6 大国は特別の役割をはたしていますか

超大国間の軍備競争ほど危険なものはありません。最大の資源の転換、最大の潜在的危険性をはらんでいるばかりでなく、世界的な軍備競争の最大の推進力ともなっています。この競争は、兵器庫の大きさや兵器の急激な拡大が示す以上に激烈です。というのは、兵器の量よりも質が問題で、新型の兵器ほど複雑で破壊力にとむからです。兵器の質的向上は、ますます多くの国々へ兵器が拡散するという傾向を助ける大きな要因のひとつとなっています。

## 7 軍事支出の大きな国はどこですか

軍事支出にみる6大軍事国はアメリカ、ソビエト、中国、フランス、イギリス、ドイツ連邦共和国です。この6か国だけで世界の総軍事支出の4分の3を占めています。軍事能力、兵器の革新と輸出という点においては、これらの国々の間にも大きな差がありますが、軍事面での重要な発展はすべてこれらの6か国から始まっており、短期間のうちにそれが世界の各地へ広がってゆきます。しかし、その他の国々での軍事力の増強も大きな危険をはらんでいます。

## 8 緊張緩和は何らかの変化をもたらしましたか

緊張緩和が国際環境を改善し、核戦争にまで発展しかねない、大国を含む対立を少なくすることに大きく役立っていることは確かです。緊張緩和は大国

間の交流を改善し、経済的、社会的協力を発展させています。

しかし、政治的緊張緩和はそれに相当するだけの軍縮や軍事離れをもたらしませんでした。このことは大きな懸念となっています。緊張緩和は、兵器の技術開発によって常に危険にさらされ、損われています。もし軍備競争がこのまま続くなれば、緊張緩和は確固とした基盤を欠いたものとなり、絶えず緊張、疑惑、孤立、衝突へと後退する危険にさらされることとなります。ヨーロッパにおける安全保障および協力に関するヘルシンキ会議は緊張緩和を強固なものとするためにとくに重要な会議でした。真の実質的軍縮、とくに核軍縮は、今日なおもっとも緊急を要する課題です。

## 9 SALT 協定はどうですか

SALT（戦略兵器制限交渉）協定は積極的な効果をもつものですが、最近では、戦略的な核兵器の軍備競争がますます質的方向に向って進められています。たとえば、SALT協定は多目標弾導弾（MIRV）の展開に対してははっきりした影響力はもっていません。その結果、核弾頭を運搬できる大陸間弾導弾（ICBM）や潜水艦発射の戦略長距離弾導ミサイル（SLBM）の数は、毎年およそ1000基、すなわち8時間に1基の割合でふえています。もっとも、ICBMやSLBMの発射台数は1972年以降あまり変わっていません。

## 10 通常兵器を含む軍備競争もみられますか

通常兵器の開発も遠大なものです。通常兵器は大

きさ、スピード、推進力、火力、精度の点で急速に  
進歩してきています。また、レーダー技術、対潜水  
艦技術、低空防空戦闘機、レーザー誘導砲、その他  
において顕著な発展がみられます。いくつかの分野  
での技術の進歩によって、大きな軍事的、政治的影  
響力をもった新型の通常兵器も生み出されてしまし  
た。新型兵器は近代戦争のペースを速め、さらに常  
備軍の価値を高めるものと思われます。

近代兵器体系の費用もあらゆる面で大幅に上昇し  
ています。極端な例をあげるならば、B-1爆撃機  
1機が操作、維持、援護装備をはじめ廃棄となるま  
でにかかる総費用は数億ドルにのぼります。

## 11 核兵器の技術は拡散していますか

核兵器の技術は加速度的な勢いで拡散しています。  
現在、運転中の原子力発電所をもっている国は20か  
国ですが、1980年までにはその数がさらに8か国増  
えるでしょう。実験用原子炉は優に50か国以上の国  
々で運転されています。ほとんどの先進工業国や多  
くの発展途上国に関するかぎり、もはや原子力計画  
を始めうえて深刻な技術的、経済的障害はありま  
せん。このことは核兵器開発の潜在的能力を高める  
ことにつながります。

## 12 新兵器拡散の危険を取り除くことはできますか

新兵器の生産を禁止するか中止し、また既存の兵  
器を破壊することによって新型兵器の拡散を防止す  
ることはできます。国連総会の決議は、1968年に署  
名された核拡散防止条約を普遍的なものにすべきだ  
とこれまでくり返し強調してきました。ほとんどの

先進工業国やいくつかの発展途上国に関するかぎり、核兵器開発プログラムを始めるとして深刻な技術的、経済的障害はありません。水平的な広がりへの唯一の歯止めとなりうるものは、今や政治的なもので、それは核拡散防止条約に基づく義務、各国政府の良識、それに将来予想される核保有国による核兵器の削減合意などです。核拡散を中止させるには、核保有国にとっても核兵器がその危険度に見合うだけの政治的または軍事的利用価値を有するものでないことを、核保有国自身ははっきりと世界に示さなければなりません。

### 13 軍備競争は地域的な問題ですか

軍備競争を地理的に限定することはますます難しくなっています。軍備の増強に駆り立てられている国の数は、いずれの大陸でも増えています。軍備競争は、ますます世界的な現象となってきました。すべての主要地域において、また大多数の国々において、軍事力の拡大、改善が大きな勢いをえてきているように思われます。超音速戦闘機は先進工業国や開発の遅れた国でも一般化されています。1965年当時、超音速機をもっていたのはわずかに13か国でした。10年後その数は41か国に増えました。この軍備競争の包括的な性質は軍備競争の海洋や宇宙への拡散にも反映されています。

### 14 軍備競争によって国際貿易はどのような影響を受けますか

軍備競争は莫大な資源を生産や成長からとりあげ、多くの国に影響を及ぼすインフレーションや経済危

機の原因となり、国際貿易の十分な発展を阻害します。政治的、戦略的考えが優先されているために貿易や援助の流れはゆがめられ、誤った資源の分配が全地球的な規模で行なわれています。したがって、軍備競争は開発先進国と発展途上国との間、また開発先進国間、発展途上国間の格差を維持し、拡大する要因となっているばかりでなく、国家間の協力、一般的な社会的、経済的進歩、それに新国際経済秩序の促進を阻害しています。

## 15 そのほか軍縮は援助の可能性をどのように改善 しますか

新国際経済秩序に関する文書や分析でいつも強調される1つの点は、あらゆる形での開発援助をさらにふやすことが必要であるということです。公的贈与や返済条件のゆるい借款だけでなく、食糧、工業製品の取り引きや技術の移転のような分野においても受益国に譲歩するような開発援助を増やさなければなりません。軍縮のための措置があらゆる面における援助の可能性を改善するものであることは明白です。

世界の富と貧困の分極化はもはや耐えられないとの認識が開発先進国、発展途上国の双方に高まっています。福祉水準の大きな不公平が永続化し、さらに悪化するということは、道徳的にも容認できないばかりでなく、国家間の将来の関係および世界平和という観点からみても、非常に危険なことです。

## 16 軍備の削減は保健事業を助けることになり ますか

世界保健機関（WHO）は、世界から天然痘を追放するために、過去10年間に8300万ドルを使いました。この額では近代的な戦略爆撃機1機さえも買うことはできません。およそ4億5000万ドルの費用を必要とするマラリア撲滅計画は、資金不足のため後退しています。それでもこの数年間にマラリア撲滅のために使われた資金総額は、軍事目的に使われる費用のわずか半日分です。軍備競争に使われる費用に比べれば、WHOが計画している世界のいくつかの重要な伝染病の撲滅やその他の主要事業の実施に要する費用は、まるで取るにたらない額と言えます。

#### 17 軍備の縮少は食糧問題の解決に役立ちますか

世界のおよそ5億の人びとが栄養失調に苦しみ、さらに何百万という人びとが最低限以下の食物でその日その日を生きてゆく生活を強いられています。近年、世界の全地域が飢餓におそわれました。国民1人当りで見ると、発展途上国全体の食糧生産は減少しています。それにもかかわらず、国民1人当りの所得が200ドルにも満たない最貧国が、平均して農業投資に使う金額と同じ額を軍事目的のために使っているのです。

食糧の増産を目差す国際的な財政援助や緊急用の食糧備蓄制度を確立することは早急に必要です。1974年の世界食糧理事会では1970年代末までに農業に対する開発援助を年間50-60億ドルぐらいに増やす必要があるとの推定が行なわれました。それ以来、農業開発援助のための誓約金額はかなり増えてきていますが、それでも目標額に20-30億ドルも不足しています。この差をうめるためには先進工業国の軍

事予算の1パーセント相当の資金があれば十分なのです。

## 18 軍事目的に使われた科学技術は他の目的にも利用できますか

海洋の食糧資源や鉱物資源の効果的開発、新しいエネルギー源の開発、環境や健康に有害な要因の監視、気象の研究と予報、天災の警告と天然資源の調査。これらは、現在軍事目的のために浪費されている技能や施設を開発のために直ちに利用できる分野の例です。

## 19 軍縮のために一般の人びとが果たすべき役割は何ですか

軍備競争の危険性について一般の人びとの関心が深まれば、それは軍縮への努力に新たなはずみを与えることとなります。したがって、一般市民の関心を高めることは軍縮を実行する重要な方法の1つです。軍縮の問題については、一般国民の関心を建設的な方向に刺激し、誘導しうるような積極的な世論を形成することが、とくに必要です。

## 20 専門家の結論と勧告はどのようなものですか

専門家パネルは次のようなことを提案しました。

——軍備競争に参加することによって各国の社会的、政治的、技術的、工業的選択は影響を受ける。国際社会が直面する主要問題である開発、経済的不均衡とインフレーション、公害、エネルギーと原料、貿易と技術、その他多くの問題は軍備競争によって影響を受け、その解決がますますむずかしくなる。

保健、教育、住宅のようなその他の分野における進歩も、資源、財源の不足によって遅れることになる。

——国際社会が目差すもっとも重要な2つの目標は、軍縮と開発であるが、それは互いに密接に関連しあっている。軍備競争を続けながら期待通りの成長率をもった開発を進めることはできない。

——真の安全保障は、軍縮と国際協力を通してのみ達成される。

——軍縮によって開発先進国、発展途上国の双方で国内資源が放出される。こうして放出された資源は、開発の目的のために利用することができる。

——軍縮によって、現在原料や高等技術の自由な交換を阻んでいるいくつかの障害は取り除かれ、それぞれの国が開発への特定の道をより自由を選べるようになる。

——軍縮への進歩は先進工業国における大きな貯蓄を意味し、開発援助を大幅に増やす可能性を意味する。

専門家パネルは次のような結論に達しました。

——効果的な国際管理による全面完全軍縮は、依然として国際社会の究極の目標である。

——全面完全軍縮に関する交渉はこれまで以上に大きな、緊急の注意を引かなければならない。

——軍縮を効果的に進めるには、いわば総合的プラン「軍縮のための戦略」が作成されなければならない。したがって、この戦略の作成にあたっては、あらゆる関連問題、軍備競争を推進させる力、過去の経験を十分に評価しなければならない。

——すべての国は対立と緊張の原因を取り除き、かつ効果的な国際管理による軍縮措置を採択、実施

する方向に早急に進んでゆかなければならない。

——軍縮への効果的進歩は二つの方向に同時に進展がみられることを前提とする。すなわち、質的軍備競争の縮少と軍事予算の削減である。

——すべての国、とくに最大の軍事予算をもつ国々の軍事予算は大幅に削減されなければならない。

——核兵器がもたらす耐えがたい脅威にかんがみ、核軍縮を最優先させなければならない。新国家への核兵器の拡散は将来の軍縮を一層困難にするものである。

——緊張と対立の原因を取り除くための地域軍縮と軍備引き離しは、軍縮の包括的アプローチの一環として行なわれなければならない。

——国連は、軍縮分野で総合的な指針を与え、という役割をこれまで以上に効果的に果さなければならない。

## コンサルタント専門家

この報告を提出したコンサルタント専門家は以下の通りである。

SIMON ALBERTO CONSALVI  
Permanent Representative of Venezuela to the  
United Nations, New York

HENDRICK DE HAAN  
Professor of International Economic Relations,  
University of Groningen, the Netherlands

DRAGOMIR DJOKIC  
Counsellor, Permanent Mission of Yugoslavia to  
the United Nations Office at Geneva

GHEORGHE DOLGU  
Professor of Economics, President of the Academy  
of Economic Studies, Bucharest

VASILY S. EMEL'YANOV  
Corresponding Member of the Academy of Science  
of the Soviet Union

PLACIDO GARCIA REYNOSO  
Former Professor of Economics, National  
University of Mexico

SAAD M. HASHMI  
Deputy Permanent Representative of India to the  
United Nations, New York

RONALD H. HUISKEN  
Visiting Fellow, Strategic and Defence Studies  
Centre, Australian National University

LADISLAV MATEJKA  
Deputy Minister, Presidium of the Government of  
Czechoslovakia

AKIRA MATSUI  
Adviser, Ministry of Foreign Affairs, Japan

ISAAC M. RANDOLPH  
Former Commissioner for Customs, Liberia

KURT W. ROTHSCHILD  
Professor of Economics, University of Linz, Austria

'VES ULIMO  
Directeur des Synthèses à L'I.N.S.E.E. (Institut  
National de la Statistique et des Etudes  
Economiques), Paris

発行所 国際連合広報センター

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル450号室(〒100)

電話 東京211-1026/9番

1978年1月20日